

法人二税の超過課税を活用して推進する施策

【基本的な考え方】

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた県内経済の回復に向けて、経済対策を強力に推し進める。
- 令和2年2月策定の「水防災戦略」に基づく大規模水害対策をはじめ、これまで「地震防災戦略」に基づき進めてきた地震・津波対策や減災対策につながる市街地の整備など、県民の皆様の「いのち」や法人の皆様の活動を守るため、災害に強い県土づくりに継続して取り組む。
- 県内経済の持続的発展や災害時における物資輸送に資するため、県土構造の骨格となる自動車専用道路やインターチェンジ接続道路、地域の交流と連携を支える幹線道路の整備に継続して取り組む。

活用項目		令和4年度当初予算額	
		事業費総額	一般財源
I 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に 係る経済対策の推進	(1) 地域経済の活性化 ・ 中小企業経営基盤の強化・安定化や観光産業の振興	16億8,404万円	—
	(2) 柔軟な経済構造の構築 ・ 新分野への進出や製造ラインの変更などビジネスモデル転換への支援	81億7,933万円	79億2,509万円
	小計	98億6,337万円	79億2,509万円
II 災害に強い県土づくりの推進	(1) 台風・豪雨・火山などの自然災害対策 ・ 「水防災戦略」に基づく河川の整備や市町村が行う避難所の環境整備への支援などの大規模水害対策 ・ 治山・法面や林道の整備	366億5,557万円	82億9,926万円
	(2) 地震・津波対策の一層の強化 ・ 地域防災力向上に向けた市町村の取組の支援や各種観測・調査研究の推進 ・ 災害時における物資支援の受入体制整備	76億1,614万円	23億1,395万円
	(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 ・ トンネル、橋などの安全性向上	159億5,646万円	13億1,682万円
	(4) 災害時に重要な役割を果たす県有施設等の耐震改修 ・ 災害時の避難所や帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている県有施設、警察署や県立高校などの耐震改修	257億3,665万円	58億4,526万円
	小計	859億6,484万円	177億7,530万円
III 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備 ・ 自動車専用道路やインターチェンジ接続道路、地域の交流と連携を支える幹線道路の整備		246億9,315万円	37億1,690万円
うち、政令市道路整備臨時補助金(財源は全額超過課税を活用)		4億8,000万円	4億8,000万円
合計		1,205億2,137万円	A 294億1,729万円

B 超過課税活用額	225億3,224万円
超過課税活用率 (超過課税活用額/一般財源)	B / A 76.6%

<参考> 主な活用事業

I 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策の推進

事業名
中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助

II 災害に強い県土づくりの推進

項目・事業名
(1) 台風・豪雨・火山などの自然災害対策 河川改修事業費 など
(2) 地震・津波対策の一層の強化 市町村地域防災力強化事業費補助金 政令市市街地再開発臨時補助金 など
(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 道路災害防除事業費 など
(4) 県有施設等の耐震改修 高等学校施設整備工事関連費 など

III 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備

路線名	箇所(区間)等
横浜湘南道路	栄IC・JCT ~ 藤沢IC
厚木秦野道路	圏央厚木IC ~ 厚木北IC 伊勢原市西富岡 ~ 秦野中井IC
(都) 横浜藤沢線(関谷)	鎌倉市関谷
(都) 城山多古線他	小田原市久野 ~ 穴部

※IC: インターチェンジ、JCT:ジャンクション 名称の一部は仮称。